

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府	市町村類型	特別市	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)																																																																																
				財政健全化等	財源超過	首都圏	近畿	中部	過疎	山振	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率																																																																												
市町村名	八尾市	地方交付税種地	1-6	×	×	×	○	×	×	90,726,798	89,828,773	89,559,481	269,292	(※1)	(104.8)	(103.8)	1.9	0.2	94.7	97.6	52,705,184	51,694,032	0.79	0.81	13.8	14.1	-	-	6.4	6.7	63.3	79.6	-	-	-	-																																																														
人口	22年国調(人)	271,460	産業構造				低開発	×	積立金	16,004	55,840	43,569	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																														
	17年国調(人)	273,487	第1次	1,181	1,203	指数表選定	○	繰上償還金	75,278	-	-	998,841	118,369	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																														
	増減率(%)	-0.7	第2次	39,120	48,822			積立金取崩し額	-	-	-	-	-	28,890,297	31,098,876	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																														
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	264,775	第3次	79,036	76,578			実質単年度収支	998,841	118,369	-	-	-	28,890,297	31,098,876	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																													
	増減率(%)	-0.2		64.8	59.4			基準財政収入額	998,841	118,369	-	-	-	28,890,297	31,098,876	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																												
面積(km ²)		41.71						基準財政需要額	38,744,375	39,193,588	-	-	-	38,744,375	39,193,588	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																												
人口密度(人/km ²)		6,508						標準税収入額等	37,554,825	40,489,368	-	-	-	37,554,825	40,489,368	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																												
世帯数(世帯)		108,704						経常経費充当一般財源等	52,083,732	51,162,637	-	-	-	52,083,732	51,162,637	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																												
職員の状況																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	77,602,032	76,896,184																																																																																								
	市区町村長	1	9,090	一般職員	1,508	4,775,836	3,167	うち公的資金	49,014,347	47,219,390																																																																																								
	副市区町村長	2	8,178	うち消防職員	245	750,925	3,065	債務負担行為額(支出予定額)	16,121,369	14,776,859																																																																																								
	収入役	-	-	うち技能労務職員	235	750,590	3,194	収益事業収入	21,890	41,759																																																																																								
	教育長	1	7,238	教育公務員	86	328,508	3,820	土地開発基金現在高	-	-																																																																																								
	議会議長	1	7,000	臨時職員	-	-	-	積立金	5,037,368	5,021,364																																																																																								
	議会副議長	1	6,500	合計	1,594	5,104,344	3,202	減債基金	-	-																																																																																								
	議会議員	26	6,100	ラスバイレス指数			100.8	現在高	4,450,214	4,405,197																																																																																								
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(6) 病院事業会計</td> <td>(8) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(9) 大阪府都市競艇組合</td> <td>(16) 八尾市清協公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 老人保健事業特別会計</td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(10) 八尾市柏原市火葬場組合</td> <td>(17) 八尾市文化財調査研究会</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11) 長瀬川沿岸下水道組合</td> <td>(18) 八尾市文化振興事業団</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12) 恩智川水防事務組合</td> <td>(19) 八尾市中小企業勤労者福祉サービスセンター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 大和川右岸水防事務組合</td> <td>(20) 八尾市国際交流センター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(21) 八尾市体育振興会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(22) 八尾市シィネット</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23) やおコミュニティ放送</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24) 八尾市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(25) 八尾モール</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(26) 八尾市都市開発</td> </tr> </table>																				一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	項番	項番	項番	項番	項番	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(6) 病院事業会計	(8) 公共下水道事業特別会計	(9) 大阪府都市競艇組合	(16) 八尾市清協公社		(3) 老人保健事業特別会計	(7) 水道事業会計		(10) 八尾市柏原市火葬場組合	(17) 八尾市文化財調査研究会		(4) 介護保険事業特別会計			(11) 長瀬川沿岸下水道組合	(18) 八尾市文化振興事業団		(5) 後期高齢者医療事業特別会計			(12) 恩智川水防事務組合	(19) 八尾市中小企業勤労者福祉サービスセンター					(13) 大和川右岸水防事務組合	(20) 八尾市国際交流センター					(14) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21) 八尾市体育振興会					(15) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(22) 八尾市シィネット						(23) やおコミュニティ放送						(24) 八尾市土地開発公社						(25) 八尾モール						(26) 八尾市都市開発
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																												
項番	項番	項番	項番	項番	項番																																																																																													
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(6) 病院事業会計	(8) 公共下水道事業特別会計	(9) 大阪府都市競艇組合	(16) 八尾市清協公社																																																																																													
	(3) 老人保健事業特別会計	(7) 水道事業会計		(10) 八尾市柏原市火葬場組合	(17) 八尾市文化財調査研究会																																																																																													
	(4) 介護保険事業特別会計			(11) 長瀬川沿岸下水道組合	(18) 八尾市文化振興事業団																																																																																													
	(5) 後期高齢者医療事業特別会計			(12) 恩智川水防事務組合	(19) 八尾市中小企業勤労者福祉サービスセンター																																																																																													
				(13) 大和川右岸水防事務組合	(20) 八尾市国際交流センター																																																																																													
				(14) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21) 八尾市体育振興会																																																																																													
				(15) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(22) 八尾市シィネット																																																																																													
					(23) やおコミュニティ放送																																																																																													
					(24) 八尾市土地開発公社																																																																																													
					(25) 八尾モール																																																																																													
					(26) 八尾市都市開発																																																																																													

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	38,555,304	42.5	35,075,882	70.6	普通税	35,049,522	90.9	372,917	議会費	520,796	0.6	-	520,793	
地方譲与税	496,463	0.5	496,463	1.0	法定普通税	35,049,522	90.9	372,917	総務費	8,241,902	9.2	241,182	6,302,905	
利子割交付金	196,553	0.2	196,553	0.4	市町村民税	15,930,552	41.3	372,917	民生費	41,350,726	46.2	542,457	18,764,825	
配当割交付金	93,243	0.1	93,243	0.2	個人均等割	342,029	0.9	-	衛生費	8,463,435	9.4	145,045	6,354,427	
株式等譲渡所得割交付金	31,459	0.0	31,459	0.1	所得割	12,622,823	32.7	-	労働費	240,953	0.3	-	141,369	
地方消費税交付金	2,633,740	2.9	2,633,740	5.3	法人均等割	684,188	1.8	-	農林水産業費	154,985	0.2	82,013	105,308	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,281,512	5.9	372,917	商工費	548,158	0.6	148,143	207,558	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	17,046,263	44.2	-	土木費	10,313,851	11.5	2,940,607	8,857,419	
自動車取得税交付金	221,242	0.2	221,242	0.4	うち純固定資産税	16,757,822	43.5	-	消防費	2,560,465	2.9	317,921	2,274,411	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	233,085	0.6	-	教育費	8,495,922	9.5	1,367,272	7,115,261	
地方特例交付金	506,061	0.6	506,061	1.0	市町村たばこ税	1,839,622	4.8	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	238,702	0.3	238,702	0.5	鉦産税	-	-	-	公債費	8,449,944	9.4	-	8,360,326	
減収補填特例交付金	267,359	0.3	267,359	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	231,281	0.3	231,281	226,851	
地方交付税	10,520,222	11.6	9,854,078	19.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	9,854,078	10.9	9,854,078	19.8	目的税	3,505,782	9.1	-	歳出合計	89,572,418	100.0	6,015,921	59,231,453	
特別交付税	666,144	0.7	-	-	法定目的税	3,505,782	9.1	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
(一般財源計)	53,254,287	58.7	49,108,721	98.8	入湯税	26,360	0.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	49,164	0.1	49,164	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	55,076,135	61.5	31,865,818	31,492,628	57.3
分担金・負担金	1,713,123	1.9	-	-	都市計画税	3,479,422	9.0	-	人件費	17,550,569	19.6	15,258,415	14,960,878	27.2
使用料	1,189,330	1.3	459,914	0.9	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	10,549,963	11.8	9,730,790	-	-
手数料	561,130	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	29,075,622	32.5	8,247,077	8,246,972	15.0
国庫支出金	17,985,750	19.8	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	8,449,944	9.4	8,360,326	8,284,778	15.1
国有提供交付金(特別区財調交付金)	43,217	0.0	43,217	0.1	合計	38,555,304	100.0	372,917	内元利償還金	8,433,871	9.4	8,344,253	8,268,705	15.0
都道府県支出金	5,857,187	6.5	-	-	徴収率	98.6	96.1	98.4	誤一時借入金利子	16,073	0.0	16,073	16,073	0.0
財産収入	256,006	0.3	43,652	0.1	(%)	98.4	96.2	98.5	その他の経費	28,480,362	31.8	24,237,093	20,591,104	37.4
寄附金	25,923	0.0	-	-	現計	98.7	95.7	98.2	物件費	9,695,724	10.8	7,912,992	7,166,949	13.0
繰入金	294,786	0.3	-	-	国民健康保険事業会計の状況				維持補修費	360,764	0.4	352,211	352,211	0.6
繰越金	269,292	0.3	-	-	公営事業等への繰出				補助費等	3,682,847	4.1	3,209,878	2,760,513	5.0
諸収入	1,324,922	1.5	1,420	0.0	合計	15,249,039	実質収支	-886,174	うち一部事務組合負担金	41,125	0.0	41,125	36,811	0.1
地方債	7,902,681	8.7	-	-	下水道	5,601,505	再差引収支	-1,266,206	繰出金	13,383,512	14.9	12,130,985	10,311,431	18.7
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	1,725,135	加入世帯数(世帯)	46,506	積立金	355,788	0.4	50,000	-	-
うち臨時財政対策債	5,296,281	5.8	-	-	上水道	140,392	被保険者数(人)	83,866	投資・出資金・貸付金	1,001,727	1.1	581,027	-	-
歳入合計	90,726,798	100.0	49,706,088	100.0	介護サービス	26,185	被保険者	79	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					国民健康保険	2,989,726	1人当り	93	投資的経費計	6,015,921	6.7	3,128,542	-	-
					その他	4,766,096	保険給付費	265	うち人件費	363,695	0.4	362,385	-	-
									普通建設事業費	6,015,921	6.7	3,128,542	-	-
									うち補助	1,703,802	1.9	116,188	-	-
									うち単独	4,286,221	4.8	2,991,456	-	-
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	89,572,418	100.0	59,231,453	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

大阪府八尾市

人口	264,775	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	41.71	km ²	実質赤字比率	-%
人口密度	90,726,798	千円	実質公債費比率	6.4%
総収入	89,572,418	千円	将来負担比率	63.3%
総支出	969,606	千円		
標準財政規模	52,705,184	千円	市町村類型	H18 特例市 H19 特例市 H20 特例市 H21 特例市 H22 特例市
地方債現在高	77,602,032	千円	(年度毎)	

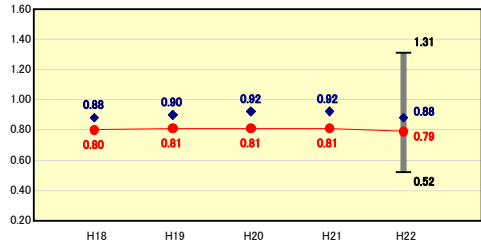


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.79]

類似団体内順位 29/41 全国平均 0.53 大阪府平均 0.77

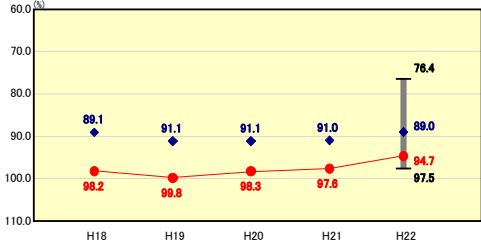


財政力指数の分析欄
 景気低迷による個人市民税や法人市民税などの減収から基準財政収入額が減少となる。一方、生活保護費などの増加により基準財政需要額が増加したため、前年度から減少となり、類似団体平均を下回っている。今後についても、市民税の減収が見込まれるため、引き続き事務事業の見直しを行なうとともに、更なる収収確保に努め、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.7%]

類似団体内順位 35/41 全国平均 89.2 大阪府平均 96.4

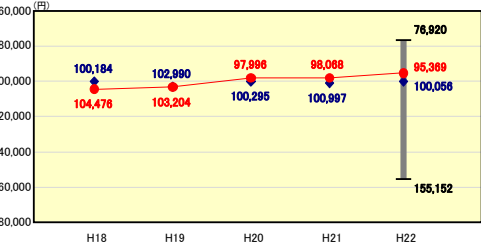


経常収支比率の分析欄
 経常一般財源においては、景気低迷に伴う市民税などの減収から地方税が減少したものの、地方交付税が大幅に増加している。経常経費充当一般財源においては、生活保護費等の増により扶助費が増加したものの、人件費等により94.7%と改善されたが、類似団体平均は下回っている。今後は、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、スクラップ&ビルドを進め、経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [95,369円]

類似団体内順位 16/41 全国平均 114,985 大阪府平均 108,594

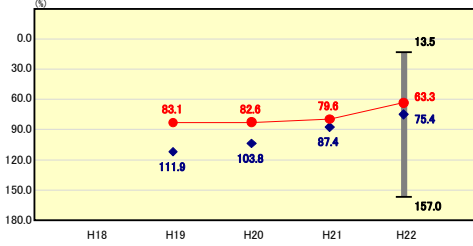


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費・物件費等については類似団体平均を下回っている。人件費については、新規採用の抑制や指定管理者制度の導入を通じて定員の適正管理を行っており、減少傾向である。

将来負担の状況

将来負担比率 [63.3%]

類似団体内順位 14/41 全国平均 79.7 大阪府平均 119.9

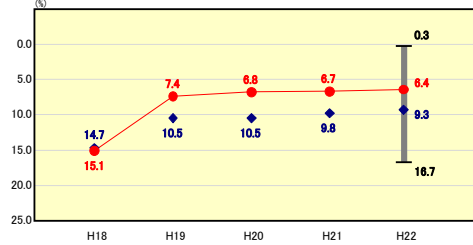


将来負担比率の分析欄
 対前年度比較で、分子側では、公共下水道事業特別会計の地方債残高の減少により、一般会計以外への会計の地方債の元金償還負担見込み額が23億5,739万2千円減少した。また、退職手当支給予定額が14億9,875万3千円減少し、分母側では標準財政規模が10億1,115万2千円の増加したことが主な要因となり、16.3ポイントの改善となった。公共下水道事業特別会計の地方債残高の減少と退職手当支給額の減少は今後も傾向として見込まれるため、指標が急激に悪化することはないと考えられる。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.4%]

類似団体内順位 10/41 全国平均 10.5 大阪府平均 8.1

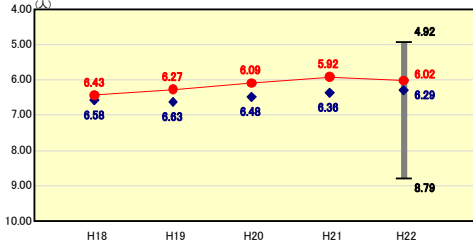


実質公債費比率の分析欄
 過去からの起債抑制により類似団体平均を下回っている。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.02人]

類似団体内順位 18/41 全国平均 7.24 大阪府平均 7.10

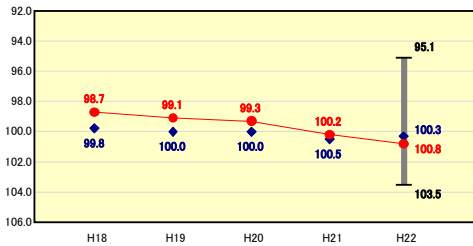


人口千人当たり職員数の分析欄
 退職者不補充等による職員数の削減により、全国市町村平均・類似団体を下回っている。今後も引き続き、適正化計画等の実施により、職員数の適正管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [100.8]

類似団体内順位 24/41 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.9



ラスパイレズ指数の分析欄
 給与体系の見直しが遅れ、類似団体平均、都道府県市町村平均を上回っている。また、全国的にも高い水準にあるため、給与の適正化に努めることにより、今後類似団体平均の水準まで低下させる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

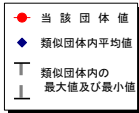
平成22年度

大阪府八尾市

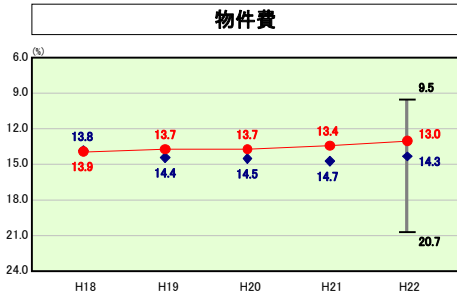
経常収支比率の分析

人口	264,775	人(H23.3.31現在)	実収	-	%
面積	41.71	k㎡	結算	-	%
入出総収支	90,726,798	千円	実赤字	6.4	%
実収	89,572,418	千円	実赤字	63.3	%
標準財政規模	989,606	千円	実赤字		
地方債現在高	52,705,184	千円	実赤字		
	77,602,032	千円	実赤字		

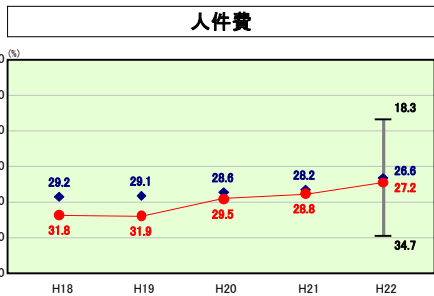
市町村類型	H18	H19	H20	H21	H22
(年度毎)	特例市	特例市	特例市	特例市	特例市



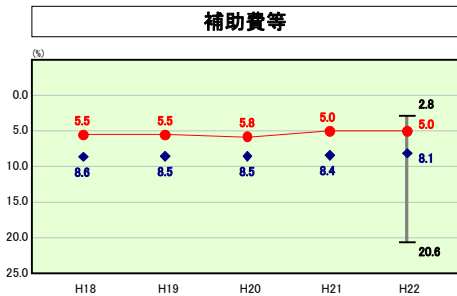
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



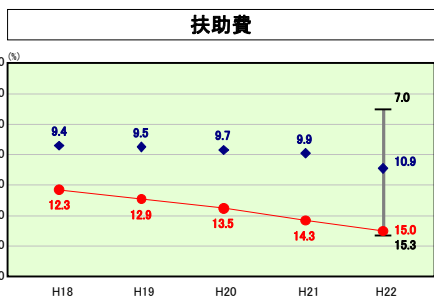
物件費の分析欄
物件費については、指定管理制度の積極的活用など外部委託の推進に努めているものの、それを上回る経常経費の見直しを行っているため、類似団平均を下回っている。



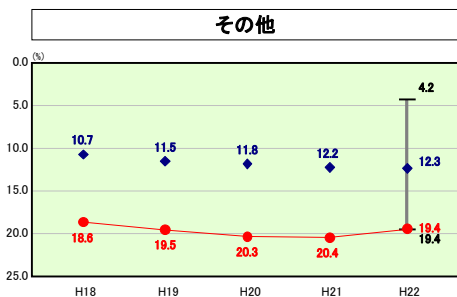
人件費の分析欄
退職者の不補充等による人件費抑制の結果、ここ数年は前年度を下回る状況が続いている。今後とも引き続き定員の適正管理に努める。



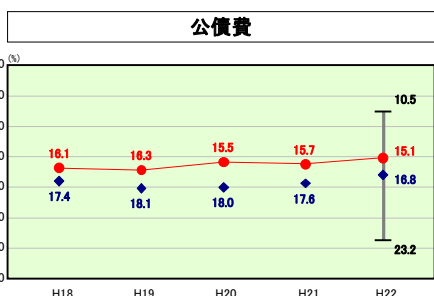
補助費等の分析欄
補助費等に関しては、一部事務組合、国、府への負担金が、類似団体に比較して少ないため、類似団平均を下回っている。



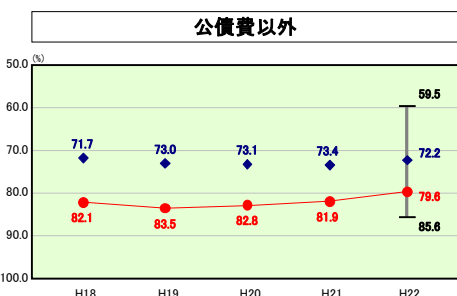
扶助費の分析欄
類似団平均を大きく上回り、かつ上昇傾向にある。生活保護費が類似団体と比較し非常に高くなっていること等が要因となっている。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が類似団平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。これまでに整備してきた下水道施設の維持管理経費として、公営企業会計への繰出金が必要となっているためである。また、国民健康保険事業会計において政策的判断による、基準外繰出金が多額になっていることも要因として挙げられる。



公債費の分析欄
過去からの起債抑制や繰上償還の実施により類似団平均を下回っている。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



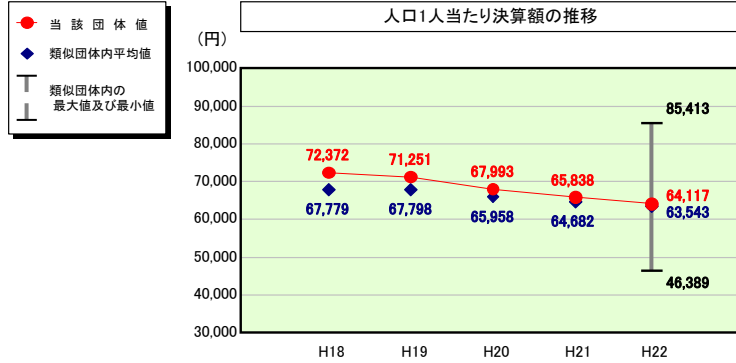
公債費以外の分析欄
景気後退に伴う生活保護費等の大幅な増加により扶助費が増加しているものの、集中改革プランに基づく職員数の削減による人件費の抑制をはじめとして扶助費以外は改善している。また、公債費以外でも79.6%と改善されたが、類似団平均は上回っている。今後とも、扶助費の増は見込まれるものの、人件費の抑制を始め、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、スクラップ&ビルドを進め、経常経費の削減を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

大阪府八尾市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



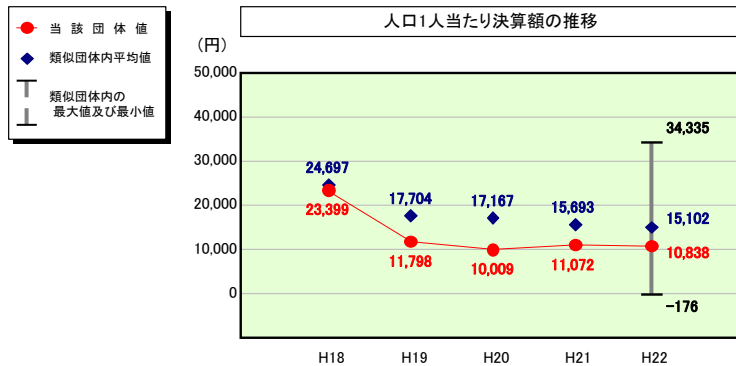
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	17,550,569	66,285	60,990	▲ 8.7
賃金(物件費)	421,959	1,594	3,373	▲ 52.7
一部事務組合負担金(補助費等)	12,129	46	2,044	▲ 97.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	769,966	2,908	1,369	▲ 112.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	25	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	577,619	2,182	2,149	▲ 1.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	363,695	1,374	1,247	▲ 10.2
▲退職金	▲ 2,719,399	▲ 10,271	▲ 7,653	▲ 34.2
合計	16,976,538	64,117	63,543	0.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.02	6.29	▲ 0.27
ラスパイレース指数	100.8	100.3	0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

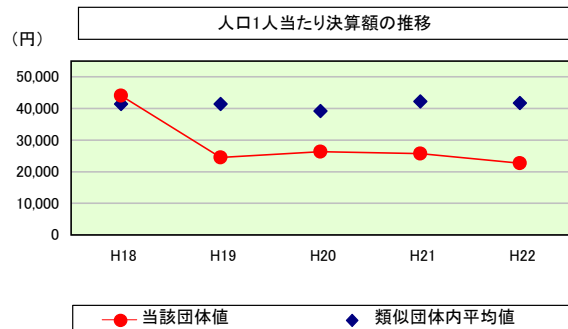


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,316,693	31,410	35,244	▲ 10.9
積立不足額を考慮して算定した額	14,500	55	6	▲ 816.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	20,623	78	54	▲ 44.4
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,774,980	21,811	12,433	▲ 75.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	815	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	288	1	2,042	▲ 100.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,755	7	14	▲ 50.0
▲特定財源の額	▲ 3,248,973	▲ 12,271	▲ 8,546	▲ 43.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,010,313	▲ 30,253	▲ 26,960	▲ 12.2
合計	2,869,553	10,838	15,102	▲ 28.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

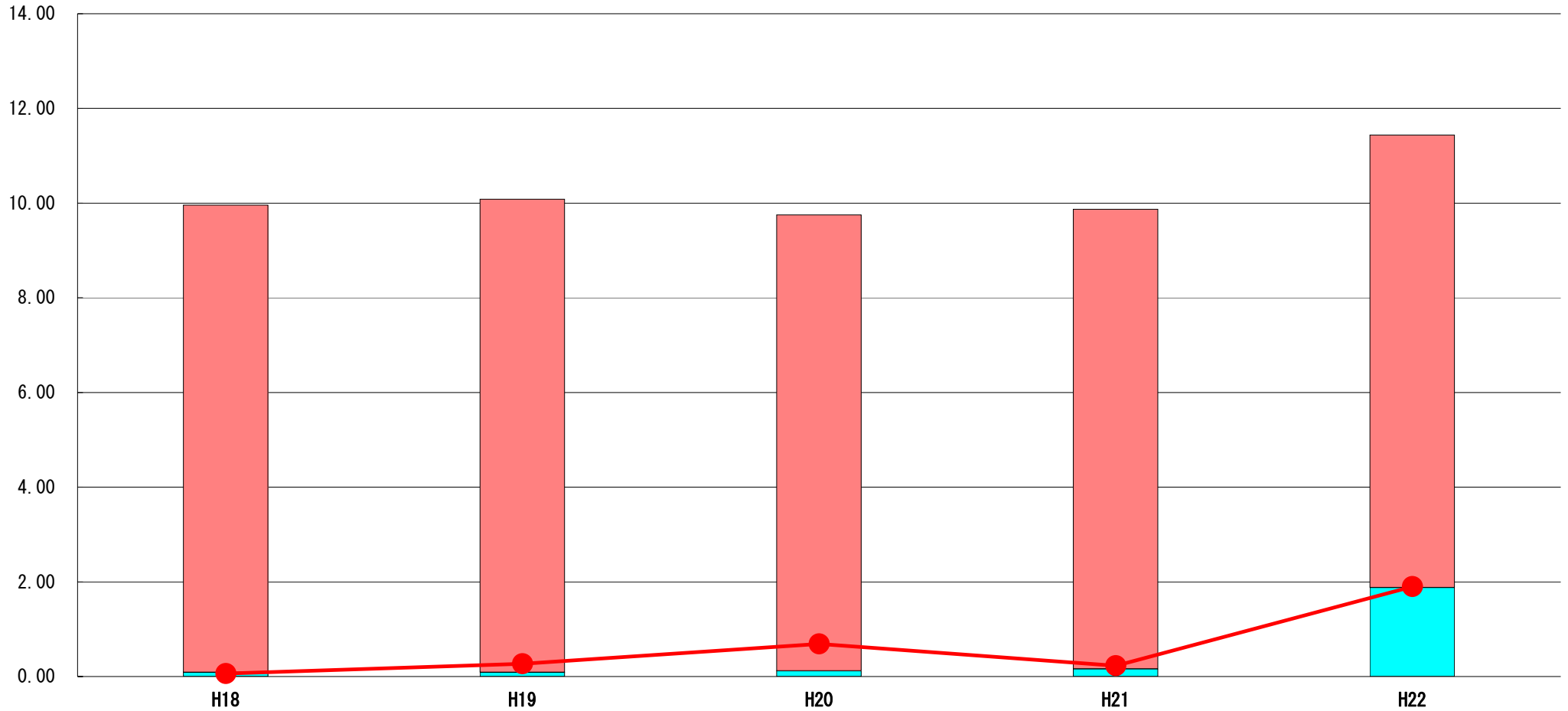
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	11,755,156	44,085	175.0	41,476	▲ 2.4	177.4
うち単独分	9,769,825	36,640	232.2	27,327	▲ 3.2	235.4
H19	6,526,648	24,523	▲ 44.4	41,439	▲ 0.1	▲ 44.3
うち単独分	3,414,684	12,830	▲ 65.0	26,115	▲ 4.4	▲ 60.6
H20	6,981,683	26,295	7.2	39,208	▲ 5.4	12.6
うち単独分	4,396,127	16,557	29.0	24,594	▲ 5.8	34.8
H21	6,825,674	25,736	▲ 2.1	42,247	7.8	▲ 9.9
うち単独分	4,363,025	16,451	▲ 0.6	25,497	3.7	▲ 4.3
H22	6,015,921	22,721	▲ 11.7	41,739	▲ 1.2	▲ 10.5
うち単独分	4,286,221	16,188	▲ 1.6	24,625	▲ 3.4	1.8
過去5年間平均	7,621,016	28,672	24.8	41,222	▲ 0.3	25.1
うち単独分	5,245,976	19,733	38.8	25,632	▲ 2.6	41.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

大阪府八尾市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		9.87	9.99	9.63	9.71	9.56
 実質収支額		0.09	0.09	0.12	0.16	1.88
 実質単年度収支		0.06	0.27	0.69	0.23	1.90

分析欄

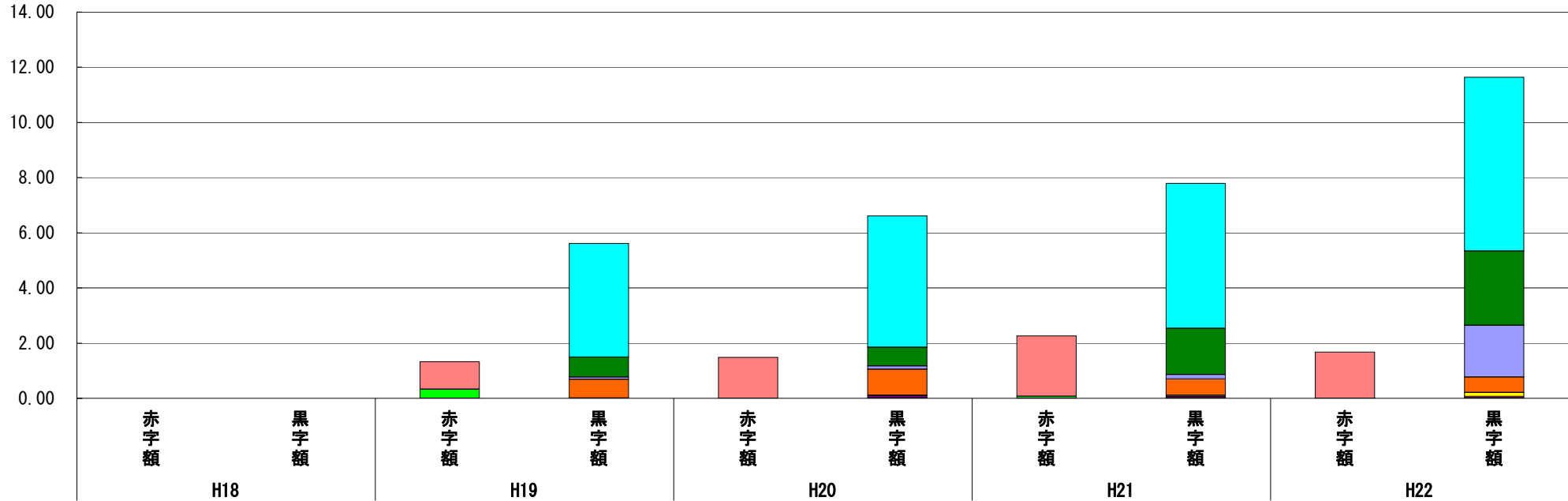
実質収支額は、地方税が減収したものの、それ以上に地方交付税及び臨時財政対策債が大幅に増加しており、実質収支比率の増加につながった。また、前年度実質収支と比較し、大幅な増加となったため、実質単年度収支も増加となった。このような状況から、財政調整基金は取り崩しもなく、利子積立による増加となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

大阪府八尾市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険事業特別会計		-	▲ 1.00	▲ 1.48	▲ 2.19	▲ 1.68
水道事業会計		-	4.12	4.76	5.25	6.30
病院事業会計		-	0.72	0.68	1.68	2.69
一般会計		-	0.08	0.12	0.16	1.88
介護保険事業特別会計		-	0.68	0.94	0.59	0.56
公共下水道事業特別会計		-	0.01	0.01	0.05	0.15
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.09	0.06	0.06
老人保健事業特別会計		-	▲ 0.33	0.01	▲ 0.07	-

分析欄

連結実質赤字比率の内訳では、国民健康保険事業特別会計が、H19年度より赤字が続いているが、水道事業会計が大きく黒字を出しているため、全体としては継続して黒字となっている。H21年度からは、病院事業会計の黒字幅も大きくなっており、数値の好転に寄与している。今後も、各企業会計の動向には注視しつつ、国民健康保険事業特別会計の赤字解消策を講じていく必要がある。

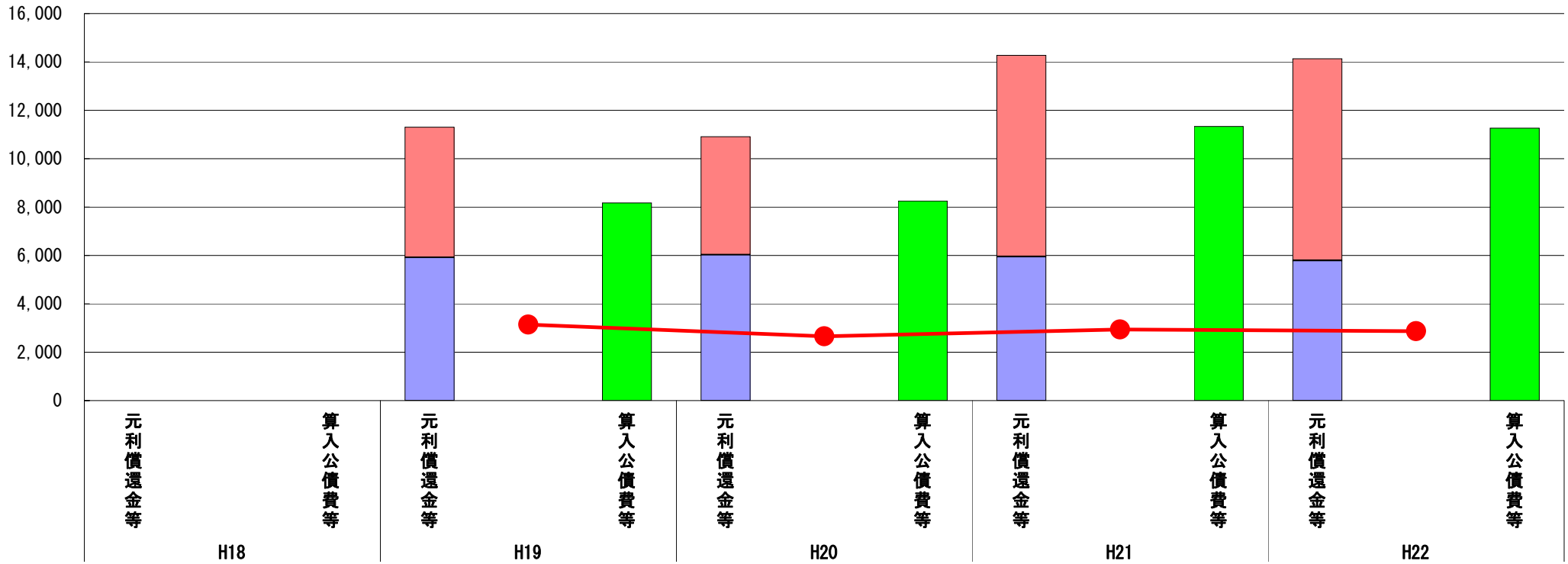
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

大阪府八尾市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	5,378	4,866	8,297	8,317	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	8	15	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	21	19	21	21	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	5,909	6,018	5,941	5,775	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	0	0	0	0	
	一時借入金利息	-	0	4	2	2	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	8,169	8,251	11,333	11,259	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	3,139	2,656	2,936	2,871	

分析欄

実質公債費比率の内訳では、一般会計等にかかる元利償還金において、臨時財政対策債や退職手当債の増加などにより増加傾向にあるものの、H22年度においては公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減少により分子の数値は改善した。

※平成17年度と平成18年度において、元利償還金とは充当可能特定財源の額を控除した後の額であり、満期一括償還地方債に係る年度割相当額とは積立不足額考慮算定額を含んだ額である。

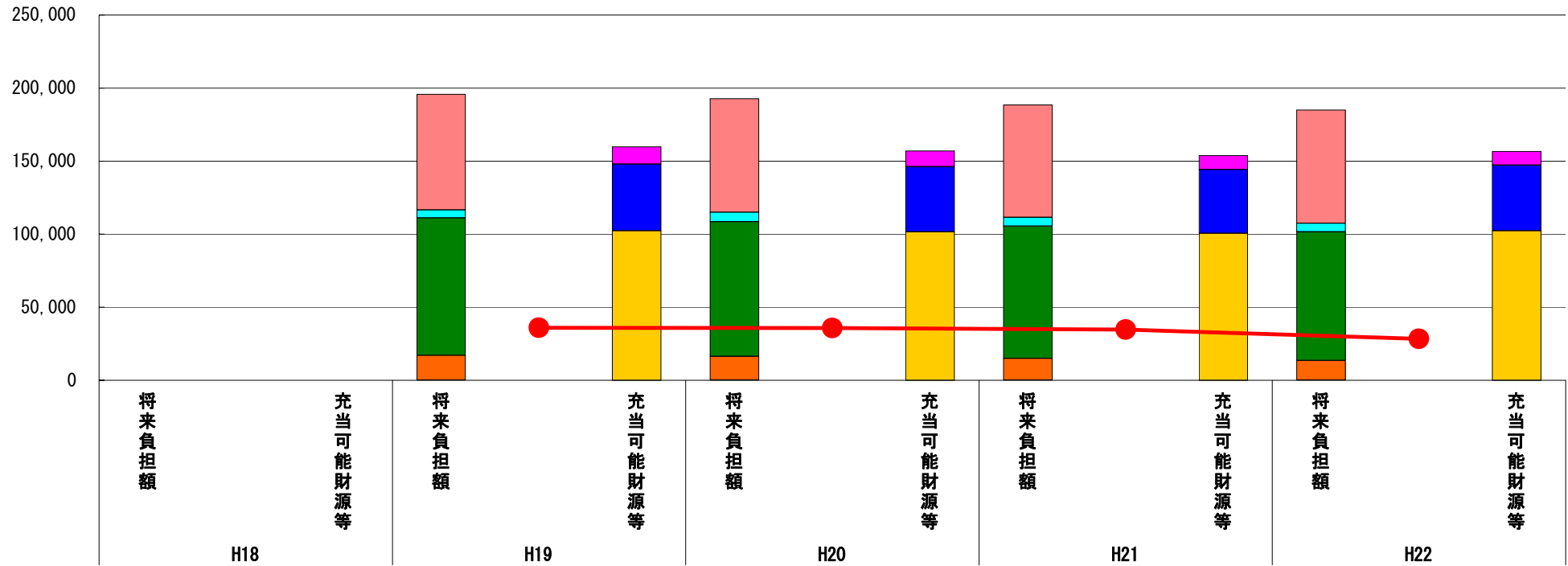
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

大阪府八尾市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	79,192	77,675	76,909	77,613	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	5,439	6,530	5,997	5,714	
	公営企業債等繰入見込額	-	94,080	91,985	90,529	88,172	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	16,852	16,291	14,907	13,409	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	183	180	155	134	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	11,645	10,588	9,448	9,508	
	充当可能特定歳入	-	45,644	44,651	43,717	44,826	
	基準財政需要額算入見込額	-	102,433	101,665	100,611	102,375	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	36,024	35,756	34,722	28,333	

分析欄

将来負担額の内訳では、一般会計等に係る地方債残高は臨時財政対策債の増加などによりH21年度から増加傾向にある。一方、公共下水道事業特別会計の地方債残高の減少などにより、公営企業債等繰入見込額は減少傾向であり、対象職員数の減少により退職手当負担見込額も減少傾向にある。また、充当可能財源においても、基準財政需要額算入見込額は堅調であるので、全体として将来負担比率の分子が急激に悪化することはないと考えられる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。